隔週金曜掲載

認定特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223　FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp　URL http://www.wnc.jp/
編集　志場 久起

和歌山を創る新聞 わかつく

Vol.273
2021.11.19

コロナに負けるな NPO！
わかやま SDGs パートナーシップ基金へのご寄附のお願い
みんなの力で SDGs 実現を！
▶1 口 3,000 円から受け付けます。現金によるお支払いのほか、銀行振込（振込手数料はご負担ください）、クレジット決済（振込手数料はかかりません）がご利用いただけます。
▶次年度以降も継続してご支援いただける場合は銀行口座からの自動引落、クレジットカードからの継続決済のご利用が可能です。
http://www.wnc.jp/sdgs/

NPO 法人の経済規模、初の縮小 ～新型コロナの影響か～

わかやま NPO センターでは毎年夏に、NPO 法人の事業報告書に記載されている計算書類の分析をおこない、県内 NPO 法人の経済規模を調査しています。今年 8 月下旬におこなった調査では、県内 NPO 法人の総収入は約 73 億円となり、前年調査と比べ約 3 億円の減少となりました。前年比で減少するのはこの調査をはじめた 2012 年度以来初めて。新型コロナにより減収となった NPO 法人が少なくないことがうかがえます。

10年で初の減少

わかやまNPOセンターでは県内NPO法人が和歌山県に対して提出する事業報告書の分析を2012年から毎年実施しています。

前回調査では県内のNPO法人の総収入が約76億円と、調査を開始した2012年当時の2倍以上に達しました。しかし今回の調査では前年実績を2・9億円あまり、率にして約4％下回り、調査開始から10年で初の減少となりました。

性質別の収益総額を左の円グラフに示しています。NPO法人の主な収入である会費、寄附金、助成金、事業収益のいずれもが前年を下回っています。

今回の調査では「その他の収益」が大幅に増加しています。新型コロナウイルス感染症拡大にともなう収入減対策のための「持続化給付金」やIT化に関する支援事業に関する給付金などが計上されているケースが複数あるものとみられます。

収益割合にも変化が

過去3年間のNPO法人の収益割合の変化をみてみますと、会費や寄附金収入の割合が年々減少しているることがわかります。

県内のNPO法人からは新型コロナの影響で「会員や支援者に直接会う機会が極端に減った」という声が聞かれます。NPO法人は、法律で毎年1回の開催を義務付けられている「通常総会」のタイミングで会員から年会費を集めるケースが多いのですが、総会に人を集めることが困難となったことから会費を得る機会を逸していると考えられます。

また、サービスの受益者から対価を得ることが難しい活動をおこなっているNPO法人は、支援者等を訪問するなどして寄附を集めるのが一般的です。しかしコロナ禍で、支援者を訪問することが困難であることが足かせとなっているようです。また、病気の患者など新型コロナの感染リスクが高いとされる方が中心に構成されている団体は、そもそも活動自体がほとんどできない、といった事情もあるようです。

収入が増えた法人も

下に、今回の調査対象となった377団体の収入を棒グラフにしました。収入の総額が減少していることから、収入の平均値・中央値とも昨年よりもやや下がっています。

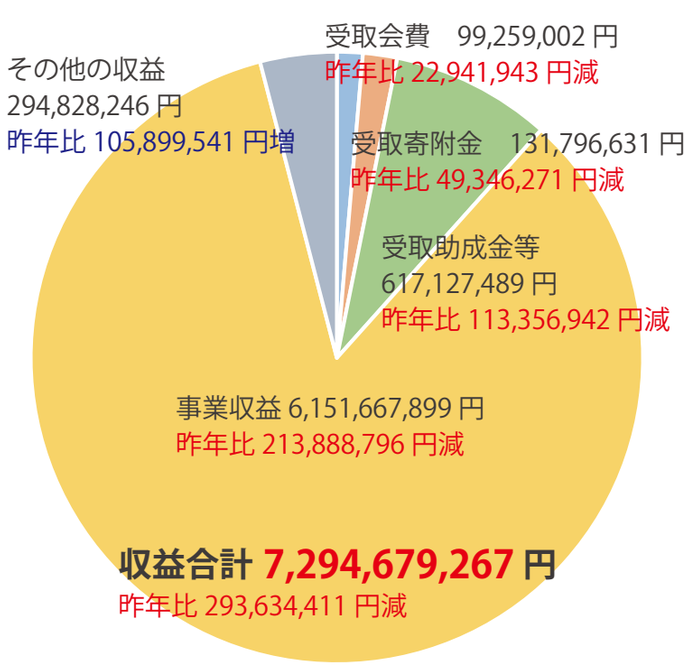
収入規模を区分して団体数を集計した表を見ますと、収入が10万円に満たない団体数が11団体増加しているのがわかります。そのひとつ上の区分、10万円から100万円の区分の団体数が10団体減少しており、ボランティア活動をベースとしているような小規模の団体の収入が減っていることがうかがえます。

逆に、収入が500万円から1億円の団体数が3団体減少し、1億円を超える収入を得ている団体が4団体増加しています。NPO法人のなかでも、介護保険や障害福祉サービス事業などの法律に基づく福祉事業や、大型事業の受託など、事業内容によっては新型コロナによる利用者減や収入減の影響を受けにくいケースもあります。トータルで見ると、NPO法人間の経済格差が広がっている傾向があるといえるかと思われます。

わかやまNPOセンターでは今回の結果をさらに分析し、新型コロナがNPO法人の活動にどのような影響を及ぼしたのか探っていきたいと考えています。

（志場久起）

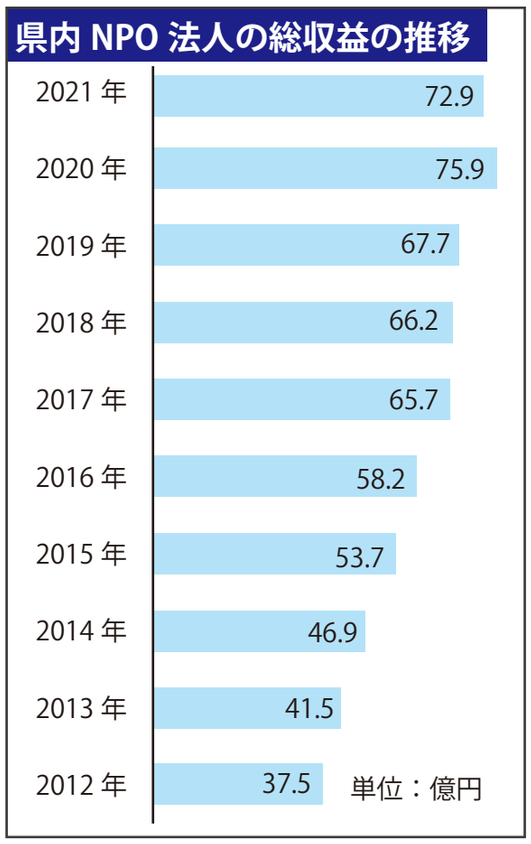
和歌山県内の NPO 法人の昨年度収益



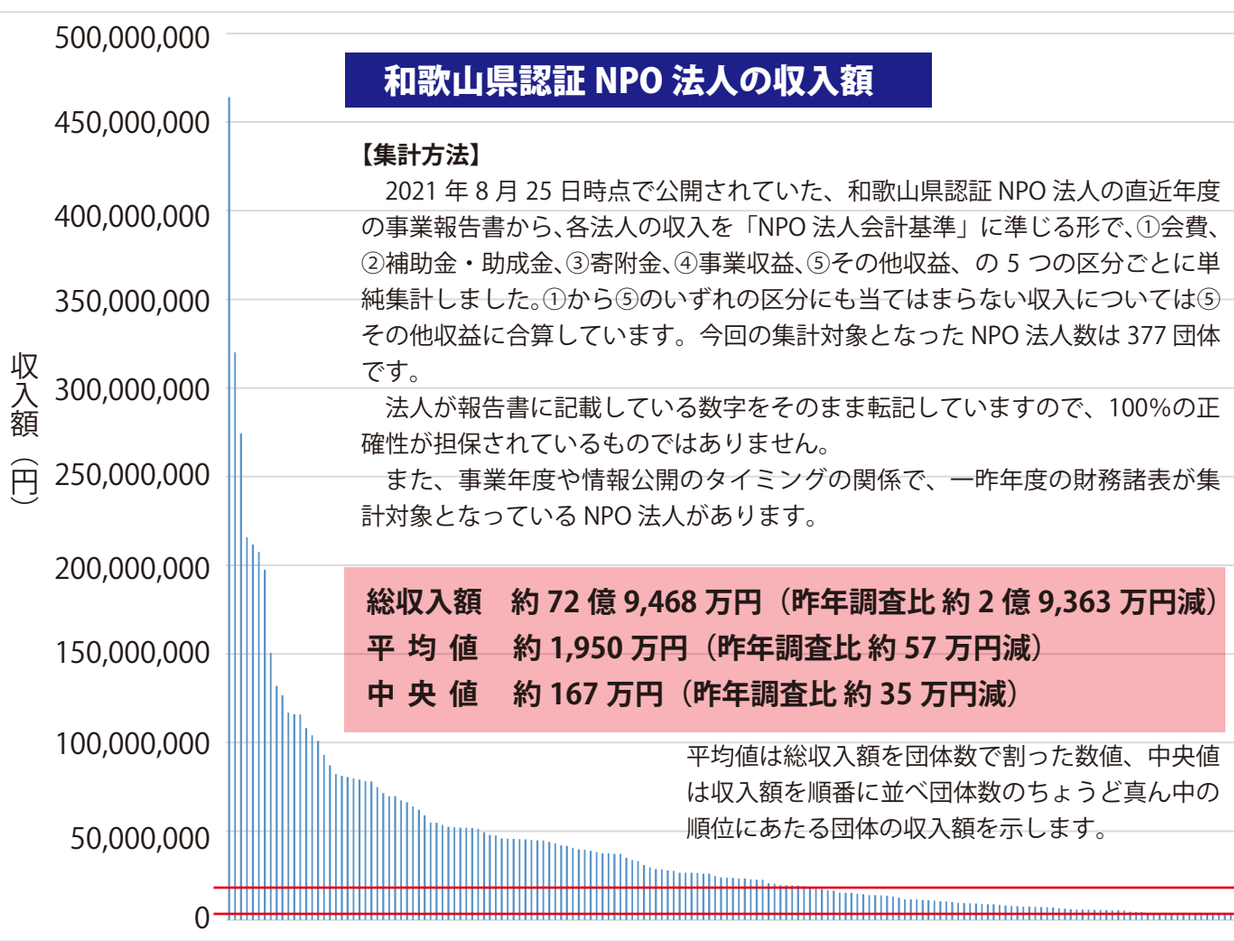
収益の割合の変化

	2019 年	2020 年	2021 年
受取会費	1.8%	1.6%	1.4%
受取寄附金	3.7%	2.4%	1.8%
受取助成金等	8.4%	9.6%	8.5%
事業収益	83.0%	83.9%	84.3%
その他の収益	3.1%	2.5%	4.0%

県内 NPO 法人の総収益の推移



和歌山県認証 NPO 法人の収入額



【集計方法】

2021 年 8 月 25 日時点で公開されていた、和歌山県認証 NPO 法人の直近年度の事業報告書から、各法人の収入を「NPO 法人会計基準」に準じる形で、①会費、②補助金・助成金、③寄附金、④事業収益、⑤その他収益、の 5 つの区分ごとに単純集計しました。①から⑤のいずれの区分にも当てはまらない収入については⑤その他収益に合算しています。今回の集計対象となった NPO 法人数は 377 団体です。

法人が報告書に記載している数字をそのまま転記していますので、100%の正確性が担保されているものではありません。

また、事業年度や情報公開のタイミングの関係で、一昨年度の財務諸表が集計対象となっている NPO 法人があります。

総収入額　約 72 億 9,468 万円（昨年調査比 約 2 億 9,363 万円減）
平 均 値　約 1,950 万円（昨年調査比 約 57 万円減）
中 央 値　約 167 万円（昨年調査比 約 35 万円減）

平均値は総収入額を団体数で割った数値、中央値は収入額を順番に並べ団体数のちょうど真ん中の順位にあたる団体の収入額を示します。

収入規模別 NPO 法人数の推移

調査年度	1 億円以上	5000 万円～1 億円	1000 万円～5000 万円	100 万円～1000 万円	10 万円～100 万円	～10 万円
2021 年	16	27	80	82	64	105
2020 年	12	30	80	83	74	94
2019 年	10	30	78	88	74	99
2018 年	10	29	79	90	73	91
2017 年	10	28	75	79	86	94

県内 NPO 法人の総収入額が約 3 億円減少しているにも関わらず、収入規模が 1 億円を超える法人は 4 団体増えており、収入を増やした団体があることがうかがえます。また、10 万円未満の団体が増えていることから、小規模の団体の収入が落ち込んでいる傾向も読み取れ、昨年度はそれまでよりも収入を増やした団体、減らした団体の両方が多いとみられます。